

西教委社文発第 1号
平成18年7月12日
(2006年)

西宮市社会教育委員会議
議長 吉田 圭一様

西宮市教育委員会
教育委員長 尾崎 八郎

2007年問題と社会教育のあり方について(諮問)

次に掲げる事項について、下記の理由を添えて諮問します。

< 諮問事項 >

2007年問題と社会教育のあり方について
～ 団塊の世代の自己実現と社会教育 ～

< 諮問理由 >

いわゆる「団塊の世代」とは1947年から1949年の3年間に生まれた人のことを指しますが、それらの人々が定年や正規の労働市場からの離脱を迎え始める年が2007年といわれています。

その結果、雇用、福祉、年金等様々な分野で急激な社会変化が生じ、既存の社会制度の枠組みでは対応しきれない問題が引き起こされるといわれているのが、「2007年問題」です。

政府では、年金の給付開始年齢を引き上げたこともあり、平成16年12月1日から施行された「改正高年齢者雇用安定法」により、企業等に (1)定年の引き上げ、(2)継続雇用制度の導入、(3)定年の定め廃止のいずれかの措置を講じ、60歳以上の雇用率の改善を図ることにより、労働市場等の急激な変化の緩和を目指していますが、現在のところ雇用率が高まる傾向は見られていません。

日本の人口構成から高齢者人口は増加せざるを得ず、また高齢者の労働力率は自営業者の減少とあいまって引き続き低下傾向にあり、向上のための有効な手段がないのが現状です。

労働市場でこのような環境が続く限り、団塊の世代や多くの高齢者にとって、第一線から退かざるを得ない状況は避けられない事となっています。

その結果は個人によって様々ですが、労働の場、日常生活の場、自由な時間（余暇）の中でどのようなものが多くを占めようとも、多様で人間らしく生きることができ、自己実現が図られる社会的な支援がより一層必要となっています。

手に入れた自由な時間を意味ある時間とするため、高い意欲を持って学びを求め、知識や経験を積極的に生かそうとする団塊の世代に対する学習の機会の提供や能力の発揮できる場はもちろん重要ですが、それ以外の主体的に取り組めないあるいは取り組まない人々も、自分の生活する地域の中で、必然的に増加する自由時間を自分のものとして、生きる喜びや人間性の回復に使わざるを得ない状況に追い込まれてきています。

全ての団塊の世代の人々にとって、望むと望まざるとに関わらず、またどのような考えを持とうとも、次代を生き抜くための何らかの手立てや考えが必然とされてきています。

このような中で、社会教育が提示できる具体的な取り組みは限られたものとならざるを得ませんが、個人同士や個人と団体をつなぐコーディネート機能充実の施策とともに、多くの団塊の世代の人々に、この時代の共通理解を促すきっかけ作りのための施策がますます重要となってまいります。

そこで、西宮市の文教住宅都市としての特性なども考慮しながら、団塊の世代の自己実現を第一として、社会参加、地域社会とのかかわりはどうあるべきか等、社会教育施策の考え方を社会教育委員会議に諮問するものです。